

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 黒須弘人

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 黒須弘人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	44,501	28,432	159,079
経常利益 (百万円)	2,164	531	7,723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,570	421	5,586
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,684	1,092	5,380
純資産額 (百万円)	35,516	37,071	38,691
総資産額 (百万円)	88,969	77,078	83,234
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	38.74	10.41	137.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.15	10.25	135.78
自己資本比率 (%)	39.31	47.38	45.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であり、新型コロナウイルス感染症の影響が世界で継続及び拡大した場合は、当社や顧客の工場稼働の悪化要因になる等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言による外出自粛や休業要請を受けて企業活動や個人消費が制限され、景気の先行きについては、今後も依然として不透明な状況が続いております。一方、海外でも新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により世界経済が停滞し、経済や社会の先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと当社グループの関係会社でも、それぞれ同様の困難な状況が続いたことと、大手需要先である自動車メーカーが稼働調整を行っていたことにより、低調な生産及び出荷で推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、前年同期に比して販売数量が減少し販売価格も低下したことにより、アルミニウム二次合金地金175億9千1百万円（前年同期比33.4%減）、商品・原料他108億4千万円（前年同期比40.0%減）で、これらを併せた売上高総額は284億3千2百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

また、収益面につきましては、国内において販売数量が減少し減益となりました。一方、海外は製品価格と原料価格の価格差（スプレッド）が順調に推移したものの、海外の連結子会社ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアが為替変動による為替差損を計上したこと等により、経常損益につきましては、5億3千1百万円（前年同期比75.4%減）の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は4億2千1百万円（前年同期比73.2%減）の利益を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、当社グループの大手需要先である自動車メーカーの稼働調整により、低調な生産及び出荷で推移したことにより、売上高は275億6千3百万円（前年同期比36.9%減）、営業損益は12億1百万円（前年同期比40.3%減）の利益となりました。その他の事業セグメントについては、ダイカスト製品事業の収益は低調に推移したことにより、売上高は10億6千8百万円（前年同期比0.3%増）、営業損益は7千3百万円の利益（前年同期比27.4%減）となりました。

(流動資産について)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ61億6千4百万円減少し521億3千9百万円となりました。これは主に現金及び預金が21億1千5百万円、受取手形及び売掛金が34億9千6百万円減少したことによるものであります。

(固定資産について)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し249億3千9百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億2千4百万円、繰延税金資産が8千万円増加したことと、有形固定資産が1億9千3百万円減少したことによるものであります。

(流動負債について)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ36億5千6百万円減少し309億7千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億4千2百万円、短期借入金が22億1千万円、未払金が5億3千万円減少したことによるものであります。

(固定負債について)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億7千9百万円減少し90億3千6百万円となりました。これは主に長期借入金が8億1千6百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部について)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億1千9百万円減少し370億7千1百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が15億4千3百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		43,629,235		6,346		2,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,126,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,476,500	404,765	同上
単元未満株式	普通株式 26,035		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		404,765	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	3,126,700		3,126,700	7.17
計		3,126,700		3,126,700	7.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,276	7,160
受取手形及び売掛金	29,416	25,920
商品及び製品	8,760	8,725
仕掛品	276	224
原材料及び貯蔵品	7,394	7,955
その他	3,183	2,159
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	58,303	52,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,182	13,859
減価償却累計額	8,182	8,122
建物及び構築物(純額)	5,999	5,736
機械装置及び運搬具	27,674	27,100
減価償却累計額	20,252	20,090
機械装置及び運搬具(純額)	7,422	7,009
工具、器具及び備品	1,524	1,503
減価償却累計額	1,224	1,210
工具、器具及び備品(純額)	300	292
土地	3,858	3,817
リース資産	1,293	1,198
減価償却累計額	375	333
リース資産(純額)	918	865
建設仮勘定	2,657	3,241
有形固定資産合計	21,156	20,963
無形固定資産		
のれん	16	10
その他	129	125
無形固定資産合計	145	135
投資その他の資産		
投資有価証券	2,877	3,002
長期貸付金	16	3
退職給付に係る資産	155	153
繰延税金資産	113	193
その他	683	688
貸倒引当金	217	200
投資その他の資産合計	3,628	3,839
固定資産合計	24,930	24,939
資産合計	83,234	77,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,909	6,567
短期借入金	22,641	20,430
未払金	1,647	1,116
未払法人税等	477	321
未払消費税等	227	54
未払費用	1,675	1,629
賞与引当金	280	167
その他	768	683
流動負債合計	34,627	30,970
固定負債		
長期借入金	8,698	7,881
役員退職慰労引当金	8	9
退職給付に係る負債	200	179
リース債務	103	134
資産除去債務	165	166
繰延税金負債	587	512
その他	152	152
固定負債合計	9,915	9,036
負債合計	44,543	40,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,835	8,835
利益剰余金	23,326	23,221
自己株式	1,340	1,340
株主資本合計	37,167	37,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	698
繰延ヘッジ損益	77	0
為替換算調整勘定	367	1,175
退職給付に係る調整累計額	73	66
その他の包括利益累計額合計	980	544
新株予約権	145	145
非支配株主持分	397	408
純資産合計	38,691	37,071
負債純資産合計	83,234	77,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	44,501	28,432
売上原価	40,647	25,518
売上総利益	3,854	2,913
販売費及び一般管理費		
運搬費	776	676
貸倒引当金繰入額	0	1
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	34	37
その他	935	924
販売費及び一般管理費合計	1,747	1,640
営業利益	2,106	1,273
営業外収益		
受取利息	21	5
受取配当金	157	83
為替差益	83	-
技術指導料	2	0
鉄屑売却益	23	8
その他	28	42
営業外収益合計	316	139
営業外費用		
支払利息	225	103
為替差損	-	764
その他	33	13
営業外費用合計	258	881
経常利益	2,164	531
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	11	2
特別損失合計	11	2
税金等調整前四半期純利益	2,155	531
法人税、住民税及び事業税	621	252
法人税等調整額	51	156
法人税等合計	569	96
四半期純利益	1,585	435
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,570	421

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	1,585	435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	89
繰延ヘッジ損益	4	78
為替換算調整勘定	174	1,546
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	98	1,527
四半期包括利益	1,684	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,668	1,103
非支配株主に係る四半期包括利益	16	10

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	599百万円	647百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	529	13.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	526	13.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	43,445	1,055	44,501	-	44,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	261	9	270	270	-
計	43,706	1,065	44,771	270	44,501
セグメント利益	2,011	101	2,113	6	2,106

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6百万円には、セグメント間の取引消去金額 0百万円、のれんの償却額 5百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	27,368	1,064	28,432	-	28,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	4	200	200	-
計	27,563	1,068	28,632	200	28,432
セグメント利益	1,201	73	1,275	1	1,273

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1百万円には、セグメント間の取引消去金額 3百万円、のれんの償却額 5百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円74銭	10円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,570	421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,570	421
普通株式の期中平均株式数(株)	40,546,394	40,502,463
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円15銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万 円)	-	-
普通株式増加数(株)	625,087	624,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河越 弘昭 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。